質問主意書提出

八月五日議員から次の質問主意書が提出された。

「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に基づく強制送還の実態に関する質問主意書（ラサール石井提出）（第二〇号）

日米関税交渉に関する質問主意書（連舫提出）（第二一号）

不法滞在者ゼロプランの実施状況に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第二二号）

木更津駐屯地に暫定配備されていたオスプレイに関する質問主意書（青木愛提出）（第二三号）

オスプレイの安全性並びにオスプレイを含めた防衛装備品の調達及びプロジェクト管理に関する質問主意書（青木愛提出）（第二四号）

質問主意書転送

八月五日次の質問主意書を内閣に転送した。

戦後八十年に際する首相見解の形式及び位置付けに関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第一号）

ＳＮＳにおける言論操作及び政府答弁の整合性に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第二号）

フェンタニルを含む薬物問題及び外国勢力による影響工作への国家安全保障上の対応に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第三号）

共産主義及び文化的マルクス主義の浸透と国家制度への影響に関する質問主意書（神谷宗幣提出）（第四号）

トランプ関税対策としての内需拡大策に関する質問主意書（山本太郎提出）（第五号）

トカラ列島近海群発地震被災者への支援に関する質問主意書（山本太郎提出）（第六号）

実動組織による原発避難支援が必要となる被曝線量限度に関する質問主意書（山本太郎提出）（第七号）

「日本はスパイ天国」という評価及び「スパイ防止法」制定に関する質問主意書（山本太郎提出）（第八号）

憲法を一から考える教育に関する質問主意書（安達悠司提出）（第九号）

選挙演説妨害の取締強化に関する質問主意書（安達悠司提出）（第一〇号）

ガザ地区の人道危機を鑑みたパレスチナ国家承認に関する質問主意書（伊勢崎賢治提出）（第一一号）

イスラエルによる違法なパレスチナ占領政策及び軍事行動を支援する日本企業に対する人権デューデリジェンス強化に関する質問主意書（伊勢崎賢治提出）（第一二号）

国土交通大臣任命に関する質問主意書（百田尚樹提出）（第一三号）

拉致問題担当の内閣官房参与二名の辞任に関する質問主意書（百田尚樹提出）（第一四号）

老齢労働者及び老齢事業主の窮状に鑑みた基礎年金早期引上げの必要性に関する質問主意書（奥田ふみよ提出）（第一五号）

記入済みの投票用紙をＳＮＳ上に投稿することの是非に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第一六号）

パレスチナを国家として承認することに関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第一七号）

外国人及び外国系法人による土地取得規制に関する質問主意書（松田学提出）（第一八号）

我が国の領土保全を脅かす中国海警船舶の接続水域長期巡航への対応に関する質問主意書（松田学提出）（第一九号）

「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に基づく強制送還の実態に関する質問主意書（ラサール石井提出）（第二〇号）

日米関税交渉に関する質問主意書（連舫提出）（第二一号）

不法滞在者ゼロプランの実施状況に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第二二号）

木更津駐屯地に暫定配備されていたオスプレイに関する質問主意書（青木愛提出）（第二三号）

オスプレイの安全性並びにオスプレイを含めた防衛装備品の調達及びプロジェクト管理に関する質問主意書（青木愛提出）（第二四号）

継続審査及び継続調査の議決通知

八月五日本院は、閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨衆議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

一、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

一、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

一、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

一、災害対策樹立に関する調査

政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会

一、政府開発援助等及び沖縄・北方問題対策樹立に関する調査

政治改革に関する特別委員会

一、政治改革に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

一、地方創生及びデジタル社会の形成等に関しての総合的な対策樹立に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

東日本大震災復興特別委員会

一、東日本大震災復興の総合的対策に関する調査

人事異動

内閣

衆議院議員　岸田　文雄

第九回アフリカ開発会議議長代理たる日本政府代表を命ずる

期間は令和七年九月五日までとする

（水産庁次長）農林水産事務官　信夫　隆生

（大臣官房参事官兼アジア大洋州局）外務事務官　野村　恒成

日中漁業共同委員会委員たる日本政府代表を命ずる（各通）

（水産庁次長）農林水産事務官　信夫　隆生

日韓漁業共同委員会代表たる日本政府代表を命ずる

（大臣官房参事官兼総合外交政策局、北米局）外務事務官　門脇　仁一

（水産庁長官）農林水産技官　藤田　仁司

日中漁業共同委員会委員たる日本政府代表を免ずる（各通）

（同）同　藤田　仁司

日韓漁業共同委員会代表たる日本政府代表を免ずる

（北米局長）外務事務官　熊谷　直樹

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第十五条による合同委員会日本政府代表を命ずる

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表を命ずる

（総合外交政策局長）同　有馬　裕

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第十五条による合同委員会日本政府代表を免ずる

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第二十条による合同会議日本政府代表を免ずる

（水産庁増殖推進部長）農林水産事務官　福島　一

漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく日ソ漁業合同委員会日本政府代表を命ずる

（水産庁漁政部長）同　髙橋　広道

漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく日ソ漁業合同委員会日本政府代表を免ずる

（大臣官房審議官）財務事務官　細田　修一

国際農業開発基金総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

（主税局参事官兼大臣官房企画調整主幹）同　藤井　大輔

国際農業開発基金総務会総務代理たる日本政府代表代理を免ずる（以上八月五日）